

市議会だより ななかま

No.145

Shigikaidayori NAKAMA

2013.2.25

<http://www.city.nakama.lg.jp>

総合政策委員会



市民厚生委員会



産業消防委員会



■ 委員会行政視察報告	2
■ 議会日誌	3
■ 一般質問	4
■ 委員会報告	8
■ 12月定例会で議決された議案	9
	10

総合政策委員会

委員長 下川 俊秀

(平成二十四年十月十七日～十九日)

《岩手県大船渡市》

東日本大震災における被災・復興の状況について

大船渡市では、地震による大津波で多くの人的被害や建物被害を受けています。

市街地では、がれき処理は進んでいるもののいまだに津波によって被災したままの建物も多く残っていました。

最近では、あまり報道されませんが、復興はまだまだこれからという状況です。大震災を風化させないことが今後の災害対策にもつながっていくものだと強く感じました。

《岩手県遠野市》

東日本大震災における沿岸被災地後方支援について

遠野市では、地震により災害対応の拠点となる市役所庁舎の大部分が使用できなくなりましたが、震災翌日から大津波で壊滅的な被害を受けた沿岸地域への支援活動を始めています。このような迅速な対応ができたのは、遠野市が平成十九年度から地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想を進め、岩手県総合防災訓練において、沿岸部への医療救護訓練と救援物資輸送訓練を行っていたことによるものです。

防災訓練の重要性を改めて認識しました。

市民厚生委員会

委員長 安田 明美

(平成二十四年十月三十一日～十一月二日)

《石川県野々市市》

コミュニティバス運営により高齢者や障がい者に対する福祉的効果について

野々市市は、本市と同規模の人口と行政面積を有しており、実際にコミュニティバスに乗り、停留場所や停留所の間隔、運行経路などを体験しました。

公共交通の軒下運行により、市民サービスの向上はもとより、住民活動の活性化に繋がり、病気の予防対策にも大きく貢献するものであると感じました。

《愛知県みよし市》

市民病院における運営状況・住民サービスについて

みよし市では、多くの地域医療機関との連携を強化し、地域医療の拠点病院としての役割を果たしつつ公共福祉の増進に努め、また療養型病床を併設して長期入院の患者さんにより良い治療環境を提供し、民間医療機関ではほとんど行われていない午前・午後の診療を行い、公共交通を乗り入れる等環境を整備し、利便性を考慮した診療費等のカード払いを導入しています。

しかし、全国的に深刻な医師・看護師不足は例外ではなく、様々な方法を駆使して、確保に努めることが重要であると感じました。

産業消防委員会

委員長 草場 満彦

(平成二十四年十月三日～五日)

《兵庫県豊岡市》

川の自然環境の保全・再生と治水対策を融合した川づくりについて

豊岡市では、大雨の度に冠水し大きな被害をもたらしてきた円山川に約十六ヘクタールの中州「ひのそ島」があります。川の流れを阻害していた「ひのそ島」の環境に優しく人にも優しい掘削事業の説明を受けました。この掘削により、水位が低下し、被害も最小限に抑えられているとのことでした。

また、国土交通省と豊岡市との連携体制は充実しており、中間市でもこのような体制づくりが重要であると痛感しました。

《兵庫県洲本市》

新エネルギー事業の取り組みについて

洲本市では、「地域新エネルギービジョン」を策定し、新エネルギーの活用に取り組んでいます。

菜の花工「プロジェクト」では、休耕田などに菜の花を植え、菜種油を食用として利用した後、廃油をリサイクルし軽油の代替燃料として利用するなど、地域資源を活用した循環型のまちづくりを進めています。現在はコストが割高とのことですが、次代を担う子どもたちが、自然環境を考えるための教材には最適とごうごうでした。

議 会 日 誌

2012
11月

- 5日 コミュニティバス導入検討会
- 12日 議会運営委員会
編集委員会
- 13日 農業委員会
- 19日 代表者会議
- 26日 行財政改革特別委員会
都市計画審議会
- 29日 議会運営委員会
- 30日 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会



都市計画審議会委員

2012
12月

- 4日～18日 平成24年12月中間市議会定例会
- 4日 本会議
- 6日 本会議
農業委員会
- 10日 産業消防委員会
- 11日 市民厚生委員会
- 12日 総合政策委員会
- 14日 代表者会議
総合政策委員会
市民厚生委員会
産業消防委員会
- 18日 本会議
全員協議会
- 27日 全員協議会
地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会



地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会委員

2013
1月

- 11日 都市計画審議会
- 13日 **消防出初式**
成人式
- 16日 暴力追放！地域決起会議（行橋市）
- 22日 中間市立病院を考える特別委員会
- 31日 九州議長会理事会（鹿児島県鹿屋市）



消防出初式

佐々木晴一議員
(中間クラブ)

北九州市との合併について

北九州市との合併は、まさしく市民の総意であり悲願です。二十一年の市長選挙でも松下市長が選挙公約の第一に挙げていた北九州市との合併です。しかし、松下市長の任期も来年の七月二十一日までとなっていて、

法律やこの状況から見た現実的な北九州市との合併の可能性と市長の正直な合併に対する考えは。

市長 合併問題につ



北九州市との境界

いては、現在も、北九州市と中間市との間には、どうしても埋めがたい大きな感情的な溝があるのが現実です。衆議院選挙の結果によつては、

道州制への道が早くなる可能性もあります。そのときには、基本的自治体再編成の話がでてくると思っ

ているので、中間市民の民意をしっかりと受けとめながら対応したいと考えています。

議員 北橋市長や担当部局と具体的な交渉は行ってきたのか。

市長 まだまだ合併問題を北九州市に出す状況ではないと認識しています。

松下市長の選挙公約について
選挙公約でできたもの、できなかったものを総括する意味で、公約の二番目に挙げている行財政

改革では、市長が一番に挙げるものとして、どれに取り組み

れたのか。
市長 どれに取り組んだという細目の話ではなく、まずは自立可能な市政運営をしていくということで、市議会や職員にも大変協力をいただ

いて、二十一年度から一般会計は黒字となり、基金積立ができるような状況にまで回復させることができました。

中間市職員の政治活動について
職員が公然と政治活動をした場合、

どのような対処をされるのか。

市長 職員には、服務規律の確保について、法令を遵守するよう周知しています。が、万一、職員にそのようなことがあれば、当然、懲戒処分により厳正に対処します。

田口澄雄議員
(日本共産党)

国民健康保険の医療費の一部負担の減免制度の利用状況について

今年二月から、入院の場合で一定の条件を満たした場合に、減免が実施されることになりました。

制度実施から十カ月が経過したが、利用状況は。

健康増進課長 導入から現在まで申請件数は一件で、その一件は却下となっています。

議員 今の件数結果は、この制度を知らない被保険者の方が多いのではないかと

思われます。医療機関と市の窓口だけではなく、もう少し被保険者に直接伝わるような方法はとれないのか。

健康増進課長 今後は、ホームページ等にも掲載していきたいと

考えています。

議員 実際に医療費の負担で困っている方は、入院だけではなく通院も一緒だと思います。一定の支出条件は求めるにしても、これを通院にまで拡大することはできないのか。

市長 国の法律の中で対応したいと考えています。

再生可能エネルギーの活用について

県下でも今年五月の時点で、太陽光発電の補助を実施している自治体が三十五市町村、太陽熱利用補助が二町、家庭用燃料電池補助が五市、ペレットストー

ブの補助が一村と広がっています。本市でもぜひそういう制度に一歩踏み出すべきでは。

市長 本市では、行財政改革を進めていますので、太陽光発電の助成は、現在は考

えていません。

議員 市役所本庁舎の耐震化をした上で、太陽光発電を本庁舎でも考えていくべきではないか。
自然エネルギーに対する市の姿勢を示す場合に、非常に大きな効果があるので



中間市役所本庁舎

市長 私どもは現実的に財政的なことを考えなければなりません。
初期投資や屋上の改修に、大きな費用が必要となりますので、本庁舎の上に太陽光発電を設置することは考えていません。

健康増進課長 今後は、ホームページ等にも掲載していきたいと

青木孝子議員
(日本共産党)

コミュニティバスの運行について

今年七月から八月に、全世帯を対象に実施した「市民が必要とする交通体系の意向調査」の集約

結果は、配付数一万八千八百世帯のうち六千七百七十九世帯から回答がありました

た。中間市の公共交通のあり方について、二十件の意見が寄せられています。

市民がいつまでも住み続けたい、住み続けられる街にするために、公共交通が果たす役割は極めて大きいものがあります。

コミュニティバス導入についての市長の所見は。

市長 さまざまな方向性等については、コミュニティバス導入検討会に諮って対

応しています。

本市にとつて大きな課題であるということは、十分認識しています。

議員 具体的に進めていくためにも、地域公共交通会議を足させることが必要では。

市長 導入検討会に諮りながら方向性等を決めていきたいと考えています。

暴力追放について

中間市では、今年一月十七日に市内の建設会社社長が銃撃

され、重傷を負う事件が発生しました。法律を守り、安全なまちづくりを願って行動する市民が犠牲になっていることは放置できません。

福岡県警や折尾警察署に、これ以上市民を犠牲にすることなく犯人の検挙に全力を尽くすよう、対策強化を申し入れすべきでは。

市長 警察の方の大変な努力というのは、私は十分認識している

ので、対策強化の申し入れをするという回答は差し控えた

議員 市長と議会と防犯協会が一丸となつて、暴力団事務所

所に撤去の申し入れをしては。

市長 議会と一緒に

なつてということであれば、私は何らやぶさかなことではありません。

ただ、危険を伴うことなので、県警と十分協議をしなければいけないと考えています。



中間市暴力追放市民集会・防犯大会

宮下寛議員
(日本共産党)

地域振興・活性化について

深刻な日本経済の状況の中で、今地域振興、地域の活性化が強調されています。

中間市でも、二〇一一年度から二〇一五年度までの中間市第四次総合計画(後

期基本計画)が策定されています。その中で、「空き店舗への進出を促進する環境整備を図りながら、

商店街の活性化を目指す」などの対策を打ち出しているが、その進捗状況は。

市長 商工会議所や青年部等とも新たな事業展開を検討して

いますが、意に沿った状況ではありません。

議員 総合計画では、

商工会議所と連携して、法人化に向けた取り組みが必要としているが、このことは



昭和町商店街

建設産業部長

具体的には進んでいませんが、事業主、商工会議所、中間市が一体になることで少しずつ進んでいく問題だと考えています。

議員 市役所で使用している紙やボールペ

ン、蛍光灯などの消耗品・備品は、昨年度では一億円を超えている。この中で、市内業者からの調達は約十八%の二千万円

位で、八割強は市外業者からとなつていて、市民の税金が市外に流れている。

市内の活性化には、地域経済の循環が決定的に重要だといわれている。市内

業者を優先することはできないのか。

市長 市内業者の方には、最初にいろいろな機会を与えています。だから市内業者の方にも、もう少し頑張ってもらいたいという思いがあります。

やはり、私もは公平性をしっかり保つという大前提があるので、少し高くても市内業者というわけにはいきません。

議員 地域の商店の方

たちの元気を取り戻す上でも、やる気のある若い人たちが大いに励まし、法人化なり、組合なり力を合わせて立ち上げ、市外業者に対抗できるよう市も力を入れるべきでは。

市長 中間市が活性化

できるように、また若い力がどんどん出てくれるような方策を商工会議所とも協議していきたいと考えています。

中尾淳子議員
(公明党)

公共施設へのLED照明の導入について

省エネ対策として、公共施設へのLED照明の導入は積極的に検討すべき課題です。しかし、LED照明への切り替えは、初期費用が重い負担となります。そこで、民間資金を活用したリース方式にすれば、初期費用が抑制され、さらに導入後の電力消費量も抑えられることが期待されるが、リース方式での導入の考えは。

市長 国の補助金や有利な起債事業等を使って市が実施した場合と、どちらがメリットがあるのかを検討したいと考えています。

ル法が、二十五年四月から施行されます。ごみの減量化にもつながり、循環型社会の推進にもなります。環境政策を力強くリードする本市を

目指し、レアメタルなどの貴金属の回収を積極的に進めるため、公共施設などに回収ボックスを設置されています。

市長 携帯電話等の個人情報保護対策が必要となりますので、設置場所や設置方法などを十分に考えながら、回収ボックスを設置したいと考えています。

空き家の適正管理について

老朽化して、倒壊のおそれのある空き家や、瓦が落ちそうなど、危険なところなど、住民からは不安の声が寄せられている。市民の安全確保の観点から、空き家条例を制定し、安心

して生活できる環境づくりに取り組みられています。

市長 全国的に条例を制定する自治体は増加する傾向にあります。しかし、現時点では条例の実効性を余り検証できていない状況です。

所有者がわからなくなった財産について、市が代執行した場合、相手がわからないと、撤去費用などを請求しても、そのお金が入ってこないという財政的な負担も出てきます。国に対しては、財政的な支援も含めて、法整備をさせていただくようお願いをしています。



老朽化した空き家

草場満彦議員
(公明党)

公共施設マネジメント白書の作成について

本市では、自主財源が減少方向にあり、地方交付金等の依存財源に頼っている大変厳しい状況です。その状況の中で、老朽化した公共施設の改修及び建て替えを行っていくためには、公共施設の現状を全て把握した上で、中長期的な見通しと財政を連動させた計画的なマネジメントが必要だと考えます。

健全な自治体運営を行っていくために、そのたたき台となる公共施設マネジメント白書を早急に作成すべきです。

市長 市が所有する施設の実態把握をする上からも、大変有効な手段だと考えるので前向きに検討したい。

保育所の待機児童の現状について

待機児童の現状は。

保健福祉部長 四月時点では、市内各保育所において、定員分の保育職員の確保ができていないので待機児童はいません。ただ、年度の途中で定員を超える申し込みがあり、これに対応する保育職員の確保ができない状況で、設置基準は満たしていますが、十一月一日現在で、待機児童が二十四名発生しています。

議員 現実的に保育士の確保が難しいという部分で、何らか



さくら保育園

の対応や取り組みは行っているのか。

保健福祉部長 全国的に保育士の確保が大きな課題になっています。

本市としても、これまで民間の保育所に対しては、運営費の補助等を行ってきていますが、本年度から保育補助費の項目を区分けして、保育所に従事する職員の処遇改善等に要する経費等、詳細に支援区分を分けて、支援を行っていくようにしています。

また、国等に対しても、市長会等あらゆる機会をとおし、保育士の運営費の単価の引き上げ等を要望していきたいと考えています。

議員 常時待機児童ゼロを継続していける体制をつくっていただくことを強く要望したい。

レアメタル回収の取り組みについて

小型家電リサイクル

原田隆博議員
(新創会)

総合球技場の整備につ
いて

九月議会で市長から検討したいとの回答があったが、その後、何らかの検討、調査、補助金の有無や設備費用の試算、また国や県への問い合わせや要望などは行われたのか。

市長 私も、スポーツ環境の良好な総合球技場を設置したいという熱い思いもありますし、市民に対しても、伸び伸びとスポーツを楽しんでいただきたいと思っておりますが、多額の建設費用等々の問題



遠賀総合運動公園

や、ほかにも解決しなければいけない問題があるので、時間をかけて検討したいと考えています。

議員 市長が総合球技場をつくるという決断をしないと用地取得の交渉も、農政局への陳情も前進しません。また、建設費用の試算もできないと思います。

ここ数年の遠賀川の増水で河川敷グラウンドの復旧費用に千数百万円もの費用がかかっています。これからもこんな無駄な負担を続けるのか。また、何より市民からの強い要望があります。青少年の健全の育成のためのスポーツ振興、市民の健康増進のためにも決断をすべきではない。

市長 財政的なものも含めて、ほかにも解決しなければいけない問題があるので、時間をかけて検

討し、判断をしたいと考えています。議員 早期に検討し、決断をしてほしい。

県の都市公園誘致等について

本市には、県の施設や出先機関、警察署などがあります。

県の施設は、広域的な利用を想定して整備するため、一つの市ではなかなか整備できない規模の施設が、市民は身近に利用できるようになります。また、施設で働く職員が新たに雇用され、職員や施設の利用者が、中間市で消費活動を行うというように、地域活性化の面でも非常に好循環が生じます。市長は、県への働きかけを行っていく気持ちはあるのか。市長 積極的に動いていきたいと考えています。

市議会会議録は閲覧ができます。

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。

〈議会が中継される施設〉

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院

次の定例会は、3月5日から開催します。

議員の一般質問は3月7日午前10時から行います。

本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

委員会報告

12月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔補正予算〕 一般会計

今回の補正予算は、三億五千七百七十万円の増額補正で、一般会計の総額を百七十億六千七百七十万円とするものです。

歳入では、学校施設環境改善交付金四千八百八十万円、公的資金補償金免除繰上償還の借換債をはじめとする地方債一億千五百万円、財政調整基金繰入金六千万円がそれぞれ増額されています。

歳出では、総務費で、旧恩給組合追加共済費が確定したことにより、千八百九十万円が減額されています。教育費では、中間小学校の校舎及び屋内運動場の耐震化事業のための耐震補強工事費及び監理業務委託料として八千四百八十万円が計上されています。

公債費では、利率5%以上で借り入れた高金利の起債が、補償金免除で借り換

えられるようになったことから、金利負担軽減のため、その繰上償還経費として、八千二百五十万円が計上されています。

委員から、起債の借り換え後の利率について質疑があり、執行部から、本年四月に実施した起債借入の利率を参考とした場合、約八百五十万円の金利負担の軽減になります。との説明がありました。

全員賛成で可決しました。

〔その他〕 公の施設の指定管理者の指定について

中間市生涯学習センターは、二十二年度から株式会社西日本医療福祉総合センターが指定管理者となっていますが、二十五年三月三十一日をもって指定期間が満了となることから、二十五年四月一日からの指定管理者の指定を行なうものです。

指定管理者の選定においては、公募を行い申請のあった株式会社西日本医療福祉

総合センターの二社について、指定管理者選定委員会において、施設の事業計画及び収支計画書、当該事業者の経営状況、施設運営計画等の書類審査を行い、当該事業者が指定管理者の候補者として選定されています。

指定期間は、二十五年四月一日から三十年三月三十一日までの五年間です。

全員賛成で可決しました。

市民厚生委員会

〔補正予算〕 一般会計

歳出では、総務費の総務管理費で、国の負担金確定に伴う返還金として障害者自立

支援給付金等国庫負担金四百三十万円が増額され、民生費の社会福祉費では、障がい者の自立を目的としたスポーツ競技等に参加する場を整備するための費用として、太陽の広場・体育館等、公共施設のバリアフリー緊急基盤整備工事及び備品購入費に千六十万円、また、扶助費として障がい者福祉における対象者及びサービス利用者の増加に伴い、障害者自立支援医療費二千万円、生

活介護サービス介護給付費七千万円、就労継続支援B型訓練等給付費三千万円、療養介護サービス費五千万円が増額されています。

老人福祉費では、後期高齢者医療療養給付費負担金の精算に伴い、医療療養給付費負担金二千四百五十万円が減額されています。

児童福祉施設費では、子育て支援センターの耐震診断調査業務委託料として、四百二十万円が計上されています。

歳入では、国庫負担金八千九百五十万円、県負担金四千四百七十万円、県補助金二千八百八十万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

特別会計国民健康保険事業

歳出では、保険税軽減特別措置延長に伴う国民健康保険システム改修委託料六百六十万円が増額されています。また、諸拠出金等の確定に伴い、老人保健拠出金四百九十万円が減額され、保険給付費として、一般被保険者療養給付費二億八千八百万円、退職被保険者等療養給付費一億一千六百万円、高額療養費として、一般被保険者高額療養費三千三百九十万

円、後期高齢者支援金等六千二百四十万円などが増額されています。

歳入では、国庫負担金一億二千九百万円、国庫補助金三千四百六十万円、療養給付費交付金一億三千八十万円、歳入欠かん補填収入三億九百四十万円が増額されています。

委員会としては、保険給付費四億五千三百万円の補正額は、中間市の財政規模からして尋常な額ではなく、医療費が増加している要因は、入院の医療費が増加しているためとの説明を受けたが、このことは、現在、行っている予防計画や取り組みが手ぬるいからとも言える。職員の持っている専門的スキルを最大限に活用させ、予防検診の重要性、また、費用の面からだけではなく生命にかかわることもあるという重大さを訴え、早期発見・早期治療などの予防健診の重要性を啓発して、医療費抑制の改革を全庁的にもっと努力すべきである。執行部は、このことを真摯に受けとめ、全力で職務を遂行するよう強く要望しました。

全員賛成で可決しました。

介護保険事業特別会計

保険事業勘定の歳出では、人事異動等に伴う人件費の増加により、総務費の一般管理費九百六十万円が増額されています。

歳入では、歳出補正に伴う介護保険料及び国庫補助金、県補助金八十万円、一般会計繰入金九百七十万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

〔条例・その他〕

中間市指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する入所定員に係る基準、指定地域密着型サービス事業者の指定要件並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例

指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する基準及び指定地域密着型サービス事業者の指定並びに事業の人員、設備、運営等に関する事項を定めるものです。

また、中間市暴力団排除条例に準じた資格基準を定めるなど中間市独自の基準を設けています。

全員賛成で可決しました。

中間市指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定要件並びに指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の効果的な支援の方法に係る基準に関する条例

指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定並びに事業の人員、設備、運営等に関する事項を定めるものです。

また、中間市暴力団排除条例に準じた資格基準を定めるなど中間市独自の基準を設けています。

全員賛成で可決しました。

地域社会における共存の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改め、障がい者の範囲に難病等を加えるなど障害保健福祉サービスの総合的な充実を図るものです。

全員賛成で可決しました。

遠賀・中間地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び遠賀・中間地域広域行政事務組合規約の変更について

老人福祉施設遠賀静光園の事務が廃止され、民間事業所により管理・運営されることによるものです。

賛成多数で可決しました。

遠賀・中間地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について

遠賀静光園の建物を二十五五年四月一日から社会福祉法人福祉松快園に帰属させるものです。

賛成多数で可決しました。

産業消防委員会

〔補正予算〕 一般会計

歳入では、交通安全対策特別交付金百六十万円が計上されています。また、土木費国庫補助金として、社会資本整備総合交付金の交付額決定により一千万円が減額されていますが、住宅・建築物安全ストック形成事業分として百四十万円が計上されています。

歳出では、交通安全施設整備工事費として百六十万円が計上されています。土木費では、市道の維持補修に係る修繕料として八百万円、市営住宅の維持管理に係る修繕料として百万円、入居者転居に伴う空家補修工事として三百七十万円が計上されています。

消防費では、消防ポンプ自動車修繕料として七十万円が計上されています。

全員賛成で可決しました。

公共下水道事業特別会計

歳入では、受益者負担金賦課対象面積の増加により下水道受益者負担金八百八十万円が増額され、一般会計繰入金六百七十万円が減額されています。

歳出では、下水道受益者負担金の一括納付件数が増加したことにより報償費二百十万円が増額されています。

全員賛成で可決しました。

**〔条例・その他〕
中間市公共下水道の構造の技術上の基準等に関する条例**

下水道法が一部改正され、国が法令などで定めていた基準などの一部を、地方公共団体が条例で定めることと

されたことから必要な事項を定めるものです。

全員賛成で可決しました。

財産の処分について

処分する財産は、中間市大字上底井野字中曾根一〇六八番五を含む三筆の土地で、合計面積が五千八百五十二・八三平方メートルの土地です。

売却事業者は、中間市企業誘致促進事業用地売却に関する規則及び売却要領に基づき選考を行った結果、株式会社宮崎に決定し、処分価格八千五百五十一万四千四百七十八円で土地売買仮契約がなされています。

全員賛成で可決しました。

人事紹介

固定資産評価審査委員会委員

坂口 充 笑

教育委員会委員

中尾 寿 子
増田 俊 明

12月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第7号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同意
同意案第8号	教育委員会の委員の任命について	同意
同意案第9号	教育委員会の委員の任命について	同意
承認第6号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成24年度中間市一般会計補正予算(第2号))	承認
第48号議案	平成24年度中間市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第49号議案	平成24年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	原案可決
第50号議案	平成24年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第51号議案	平成24年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第52号議案	中間市指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する入所定員に係る基準、指定地域密着型サービス事業者の指定要件並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例	原案可決
第53号議案	中間市指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定要件並びに指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例	原案可決
第54号議案	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
第55号議案	中間市公共下水道の構造の技術上の基準等に関する条例	原案可決
第56号議案	財産の処分について	原案可決
第57号議案	公の施設の指定管理者の指定について	原案可決
第58号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第59号議案	福岡県市町村災害共済基金組合理約の変更について	原案可決
第60号議案	福岡県市町村災害共済基金組合の解散について	原案可決
第61号議案	福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う財産処分について	原案可決
第62号議案	遠賀・中間地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び遠賀・中間地域広域行政事務組合理約の変更について	原案可決
第63号議案	遠賀・中間地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	原案可決

議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
議員提出議案第3号	中間市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
意見書案第20号	次代を担う若者世代支援策を求める意見書	原案可決
意見書案第21号	防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書	原案可決
意見書案第22号	TPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加に対し反対を求める意見書	原案否決
意見書案第23号	垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの低空飛行訓練の中止及び撤去を求める意見書	原案否決